# 地方創生 やらまいか通信 vol.11

発行日:平成27年8月7日

## 遠州三山の活用を… 「情報発信力」の強化が課題。







## 袋井市の将来人口展望について

■人口減少の急激な進行を抑制し、社会が安定する静止人口状態の緩やかな実現を目指した 人口の自然減対策と社会減対策の取り組みとあわせ、人口減少社会への適応にも取り組む。

(本市人口の長期見通し) 平成 72 (2060) 年 67,900 人程度

#### 対策

- ◆合計特殊出生率
  - 平成 42 年 (2030) 年 2.0 7 ~ 国の目標を 10 年前倒し~
- ◆移動率
  - ・平成32年(2020)年 子育で世代の転出入「均衡」

平成 72 (2060) 年

80,000 人の確保

#### 将来の方向性

子育て世代、若者を中心とした 生産年齢人口の流出に歯止めをかける

子どもを2人以上持ちたい希望をかなえる

にぎわいの創出に向け、

人を惹きつける地域資源の活用

心豊かな生き方や暮らし方を大切にする社会を築く

いきいきと暮らせる健康長寿社会を築く

## 人口推計(パターン別)条件設定

:	平成72(2060)年 人口		自然動態			社会動態		
		1	年次	特殊合計出生率		年次	移動率	
   目標人口	80,000人		H27(2015)	1.72 (現状値)		H27(2015)	子育て世代(※1)の 転出超過「半減」	
(市独自)	老年人口	31.5%	H42(2030)	2.07(%2)		H32(2020)	均衡	
	生産年齢人口	53.6%	H52(2040)	$\downarrow$		H52(2040)	$\downarrow$	
	年少人口	14.9%	H72(2060)	$\downarrow$	Ш	H72(2060)	↓	
	74,600人		年次	特殊合計出生率	Ī	年次	移動率	
中位推計			H27(2015)	1.72 (現状値)		H27(2015)	子育て世代(※1)の 転出超過「半減」	
(国準拠)	老年人口	33.0%	H42(2030)	1.80		H32(2020)	<u> </u>	
	生産年齢人口	52.9%	H52(2040)	2.07		H52(2040)	<u> </u>	
	年少人口	14.1%	H72(2060)	<b>↓</b>		H72(2060)	<u> </u>	
			年次	特殊合計出生率	Γ	年次	移動率	
低位推計 (基本型)	67,900人		H27(2015)	1.72 (現状値)		H27(2015)	子育て世代(※1)の 転出超過(現状値)	
	老年人口	35.0%	H42(2030)	<u> </u>		H32(2020)	<u> </u>	
	生産年齢人口	53.2%	H52(2040)	<u> </u>		H52(2040)	<b>1</b>	
	年少人口	11.8%	H72(2060)	<b>1</b>		H72(2060)	<u> </u>	

(※1)子育て世代について		区分	H22	H27(5年後)
子ども(0~9歳)の移動に連動する親世	子	0~9歳	5~14歳	
なお、移動率はH22-H27の間に生じた移	多動割合		10~30歳	
		親	30~49歳	35~54歳
(※2)特殊合計出生率			50歳~	

(現状) 約60世帯/年 転出超過 ~180名程度~

県人口動態統計をベースに、H21~H25に母親になる年齢層(15~49歳)を5歳階級女性人口に対する出生数の比率から算定

## 子育で世帯の転出入に関する状況

## 5 歳階級別男女別増減人数(H17→H22)

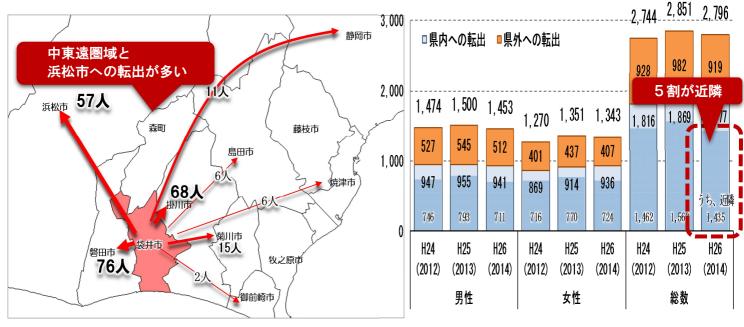
		H17	H22	増減	
年少	0~4	4, 526	4, 761	_	
	5~9	4, 218	4, 483	-43	
	10~14	4, 167	4, 250	32	
生産年齢	15~19	4, 837	4, 208	41	
	20~24	5, 449	5, 049	212	
	25~29	6, 423	6, 136	687	
	30~34	6, 968	6, 793	370	
	35~39	5, 582	6, 968	0	
	40~44	5, 067	5, 501	-81	
	45~49	5, 588	5, 106	39	
	50~54	6, 096	5, 516	-72	
	55~59	6, 028	6, 056	-40	
	60~64	4, 653	5, 943	-85	

### (H22→H27)

		H22	H27		増減	
年少	0~4	4, 761	4, 519		-	
	5~9	4, 483	4, 585		-176	-
	10~14	4, 250	4, 367		-116	子
生産年齢	15~19	4, 208	4, 174		-76	
	20~24	5, 049	4, 137		-71	
	25~29	6, 136	5, 325		276	
	30~34	6, 793	6, 251		115	
	35~39	6, 968	6, 549		-244	
	40~44	5, 501	6, 757		-211	親
	45~49	5, 106	5, 372		-129	
	50~54	5, 516	4, 964		-142	
	55~59	6, 056	5, 452		-64	
	60~64	5, 943	5, 924		-132	

## 近年、子育て世代が「転出超過」傾向

(人)



### 総合戦略の方向性について

### 第2回「首都圏部会」での意見紹介

- ●比較的若い夫婦と子ども世帯が転出していることは、この人達が地域の中で絆が作れなかったことを 意味している。
- ●地域で友人ができ、ご近所とのあたたかい人間関係、交流が生まれていれば、通勤通学にさほどの違いがない近隣自治体に転出する必要があるとは思えない。
- ●人々が地域で絆を深めることや、働く人達がワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送ることなどは、魅力あるまちであるために極めて重要な視点。
- ●総合戦略の推進にあたり、行政が果たすべき役割は、市民(企業を含む)の行動変容を促すための手段の選択「戦略に描かれた結果を出すのは市民であって、市民が戦略に描かれたようなまちになって欲しいと思い、それを行うのは自分達なのだ」と理解してもらうことがなによりも重要。
- ●最悪なのは、これは行政がやることを説明したも のだと思われてしまうこと。
- ●ぜひ行政に頑張ってもらいたいと、行政が結果を 出すのを期待して待っている市民が多い都市では 「地方創生」の実現は厳しい。

まずは、行政関係者がこの点をよく理解すること が成功の鍵を握ると思う。

- ●「遠州三山」は、間違いなく当地の財産。 まさに「場」の活用には検討の価値あり。
- ●遠州三山をドライバーにして「若者」の感性に 訴える取組を若者も巻き込んで展開していく。

同世代の呼びかけこそが、若者の注目を集め、 他の施策(子育て支援など)を知るきっかけにも なる。

- (例) 非日常空間で行えるギャップに魅力あり
- ●映画づくりの関係者が、袋井の地を訪れた際に 素材は揃っていると評価していたが、素材は放っ ておいても誰も注目しない。
- ●ターゲットを絞った(PR)が不可欠で映画であれば、プロデューサーの目にとまる DVD 製作と売り込みとなる。
- ●静岡理工科大学 Rekejyo の『エコパや大規模 イベントが「袋井」の名前と一致していない。』 とコメントは、まさに核心を突いている。
- ●袋井がどんないいイベントや施策を行っても、 プロモーションが追いついていなければ、認知度 向上は図れず、波及効果もあがらない。
- ●官民問わず、顧客や市民に訴えていくことが同じであれば、プロの活用を含めプロモートの充実強化は重要かつ必須。

- ●「住んで良かった」と思わせるには何が必要か? 定住促進策として「子どもの遊び場」の確保は重要。
- ●首都圏をはじめ、都市部では「子どもの遊び場」 がなく、子育てのしやすさ(住みやすさ)に不満を 持つ親が多い。

(例) 住宅地にある公園では、夜勤の勤務者なども おり、昼間であっても思う存分に遊ばせられない。

- ●これからの時代、基礎教育はもちろん必要ではあるが…「自分とは違う世界でも戦える力」が大切。 (例)自然は「生きる強さ」が学ぶ場として最適 英国では父親が①火起こしや②釣りを必ず教える
- ●ある一定の不便さが魅力と感じる時代が来ている。いろんなモノが便利になり過ぎていることへの 跳ね返り需要は相当あると思う。
- ●地方の活性化には、「話題性をどうつくるか」といったプロの仕掛け人とのタイアップも必要では…

●「農」は、消費者にとっての大きな関心事であり、 注目されていくことになるだろう。

(例)安全性、鮮度、栄養価、地域内自給率など

- ●豊かな農地を持つ地域が、農地のいう動かせない 資源をどのように保全・活用できるかが重要。
- ●農業については、メロン以外の新たな産地化に向けた取組を含め、もっと特徴を出していくことが、 産業だけでなく地域のイメージづくりにも良い影響を与えるはず。(農業法人の活用も…)
- ●学生フォーミュラはポテンシャルが高い。 宣伝の仕方次第では大きな違いが出てくる素材。
- ●いいモノがあっても、どう宣伝するかがない。
- ●遠州三山もJTBなど大手旅行会社とタイアップ し、都市部の学生研修先として活用する道はある。

